さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版
― 2026 年６月調査（2026 年４～６月期）―

本調査は、さいたま市における経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料とするほか、市内企業の経営判断の一助とすることを目的としています。

≪調査結果のまとめ≫

～さいたま市内の景況は、回復に一服感がみられるが、先行きは底入れし、持ち直すとの見方が多い～

さいたま市内の景況は、実績については、今期（2026 年４～６月期）のＤＩがマイナス 15.9 となり、前期（2026 年１～３月期）に比べ 2.1 ポイント下降したものの、前年同期（2025 年４～６月期）のマイナス 19.6 に比べ、3.7 ポイント改善している結果となった。業種別にみると、前期と比べて「製造業」「サービス業」で上昇し、「飲食店」は横ばい、それ以外の業種で下降した。

先行きについては、来期（2026 年７～９月期）はマイナス 19.5 と 3.6 ポイント悪化するものの、来々期（2026 年 10～12 月期）はマイナス 16.9 と 2.6 ポイント改善する見通しとなった。

経営にマイナスの影響が大きいと考えられる経済動向については、「原油・原材料価格の動向」が 53.9%と最も多く、次いで「物価（インフレ・デフレ）の動向」「個人消費の動向」が多かった。

経営上の課題と考えられる事柄についてみると、「人手不足（労働力）」が 37.2%と最も多く、次いで「売上・受注拡大」「価格転嫁」が多かった。

原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響についてみると、「現在、影響が出ている」と回答した割合は 58.0%と最も多く、業種別には、「飲食店」が最も多かった。原材料・仕入価格の上昇分に対する販売価格への転嫁の状況をみると、販売価格にわずかでも転嫁できた事業者の割合は前回調査と同水準の 62.7%となった。今後予定している対策をみると、前回同様「販売価格への転嫁」が 49.4%と最も多く、次いで「生産性向上」「人件費以外の経費削減」となった。

中東情勢の影響についてみると、「マイナスの影響を受ける」が 69.1%と最も多く、その内容は「原油由来の原材料価格の上昇」が最も多かった。今後の対策は「価格転嫁」が 44.8%と最も多く、次いで「経費削減」「在庫の確保」となった。

今年度の賃上げについてみると、「実施した」が 59.3%で最も多く、「今後実施する予定」も 14.8%あった。賃上げの程度は「前年度と同程度」が最も多かった。業種別には、「卸売業」が賃上げを「実施した」割合が最も高く、「建設業」「サービス業」が続いた。

雇用動向についてみると、雇用人員判断は不足とみる事業者が 2022 年７～９月以降 16 期連続して４割を超えるなど、人手不足が強い状態が続いている。要因としては、「募集しても応募がない（少ない）、適任者がいない」が最も多く、人員確保策として「中途採用をした」が多かった。また、採用計画に対する充足度は前回調査の 23.8%から 24.2%へ若干上昇した。

採用について行っている対策は、「民間の就職情報誌やサイトの活用」が 35.7%、「ハローワークへの求人掲載」が 35.4%となり、人材の確保・定着のための対策については、「賃金の引上げ」と回答した事業者が 53.5%と最も多かった。

デジタル活用についてみると、取り組んでいる事務・事業は「文書の電子化・ペーパーレス化」が 59.6%で最も多く、「ホームページの作成」が続いた。成果については、「ペーパーレスが進展した」が最も多く、「システムの利便性が向上した」が続いた。デジタル活用を進めるに当たっての課題は、「デジタル活用推進に関わる人材がいない（足りない）」が 43.3%と最も多かった。

■調査概要

・調査対象：市内企業　1,500 事業所　　有効回答数　540 事業所（回収率 36.0%）

・調査内容：Ⅰ　景況調査

・「景況」「売上高」等の経営動向や景気見通しに関する 10 項目の実績及び見通し

・経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向

・経営上の課題と考えられる事柄

Ⅱ　特別調査

1　原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について

2　中東情勢の影響について

3　賃上げの実施状況について

4　雇用動向について

5　デジタル活用状況について

Ⅰ　景況調査の結果概要

1　項目別の動向

項　目	2026 年			
	1～3 月期 前期	4～6 月期 今期	7～9 月期 来期	10～12 月期 来々期
景　況	▲ 13.8	▲ 15.9	▲ 19.5	▲ 16.9
在庫水準	0.7	2.1	5.4	6.3
資金繰り	▲ 6.3	▲ 8.3	▲ 10.5	▲ 10.1
雇用人員	25.4	25.9	24.9	26.2
販売数量	▲ 11.9	▲ 13.5	▲ 15.5	▲ 10.5
販売単価	10.1	15.8	12.2	11.6
仕入価格 （単価）	▲ 41.3	▲ 48.6	▲ 44.8	▲ 42.7
売　上　高	▲ 6.5	▲ 7.8	▲ 13.2	▲ 8.9
経常利益	▲ 15.5	▲ 15.1	▲ 17.5	▲ 13.5
設備投資	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.9	▲ 8.3

DI	▲30.0 以下	▲29.9～▲10.0	▲9.9～10.0	10.1～29.9	30.0 以上
天　気					

※ＤＩとは、Diffusion Index の略で、景況等に対する判断において、「良い（増加）」と回答した割合から「悪い（減少）」と判断した割合を引いた指数のこと。

※「在庫水準」「雇用人員」は不足をプラス、過剰をマイナスとして算出。
「仕入価格（単価）」は下降をプラス、上昇をマイナスとして算出。

2　項目別・業種別の動向（2026 年４～６月期）

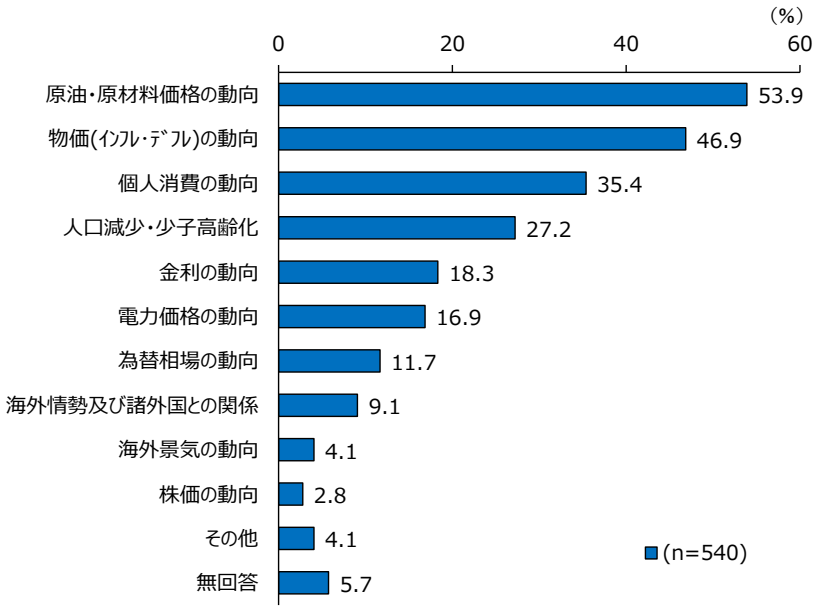
項目＼業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食店	不動産業	サービス業
景　　況							
	▲ 9.8	▲ 16.2	▲ 20.3	▲ 37.3	▲ 15.1	▲ 3.0	▲ 10.6
在庫水準							
	11.9	▲ 4.0	▲ 7.6	0.0	▲ 5.9	23.3	1.6
資金繰り							
	▲ 1.7	▲ 9.3	▲ 5.1	▲ 16.4	▲ 25.5	4.5	▲ 11.5
雇用人員							
	39.7	23.8	18.1	19.0	27.5	14.2	31.1
販売数量							
	▲ 20.4	▲ 6.2	▲ 9.0	▲ 32.2	▲ 5.7	▲ 7.5	▲ 13.4
販売単価							
	19.1	20.4	23.2	4.9	12.3	13.8	11.8
仕入価格（単価）							
	▲ 53.8	▲ 61.9	▲ 50.7	▲ 38.0	▲ 66.0	▲ 28.3	▲ 39.3
売上高							
	▲ 17.8	▲ 5.5	0.0	▲ 28.8	8.5	0.7	▲10.1
経常利益							
	▲ 19.8	▲ 14.0	▲ 9.6	▲ 30.1	▲ 14.4	▲ 9.4	▲ 11.7
設備投資							
	3.0	▲ 9.8	▲ 8.0	▲ 16.7	▲ 7.0	▲ 4.5	▲ 4.4

DI	▲30.0 以下	▲29.9～▲10.0	▲9.9～10.0	10.1～29.9	30.0 以上
天　気					

3　経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向

～「原油・原材料価格の動向」が５割台半ば近く～

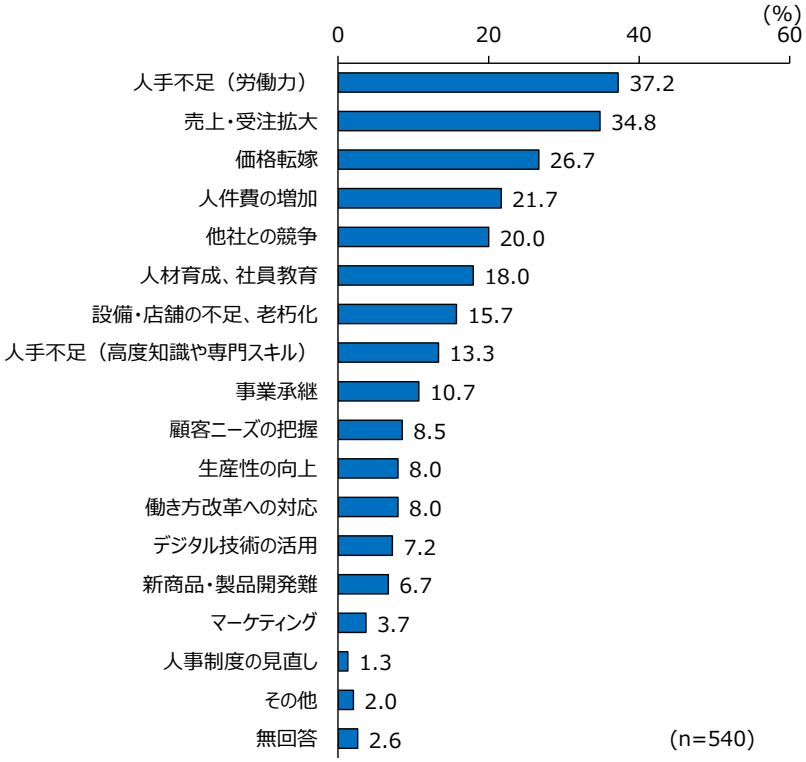
経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向をみると、「原油・原材料価格の動向」が 53.9%と最も多く、次いで「物価（インフレ・デフレ）の動向」が 46.9%、「個人消費の動向」が 35.4%となった。



4　経営上の課題と考えられる事柄

～「人手不足（労働力）」が３割台半ば超え～

経営上の課題と考えられている事柄については、「人手不足（労働力）」が 37.2%と最も多く、次いで「売上・受注拡大」が 34.8%、「価格転嫁」が 26.7%となった。



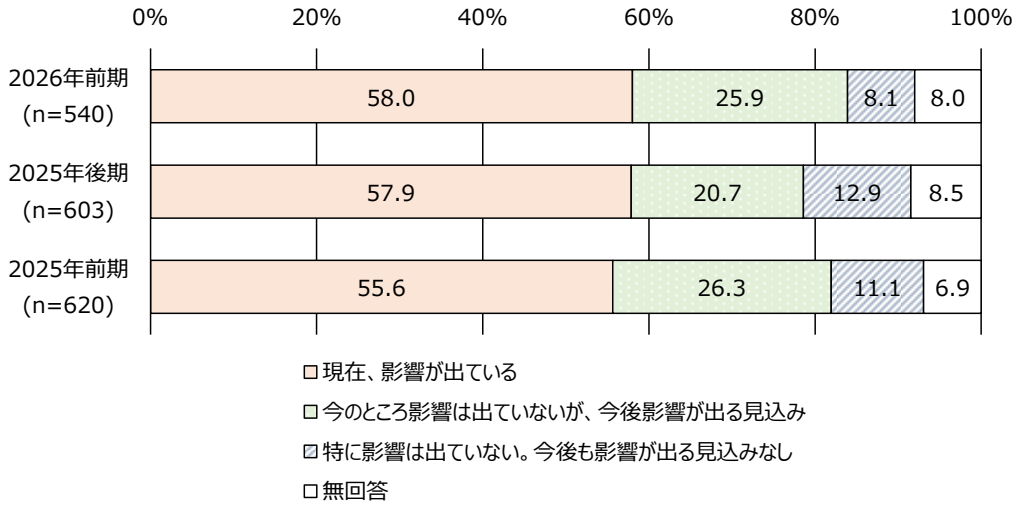
Ⅱ 特別調査の結果概要

１　原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について

（１）原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について

～「現在、影響が出ている」が６割近く～

原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響についてみると、「現在、影響が出ている」が 58.0%と最も多く、次いで「今のところ影響は出ていないが、今後影響が出る見込み」が 25.9%、「特に影響は出ていない。今後も影響が出る見込みなし」は 8.1%となった。

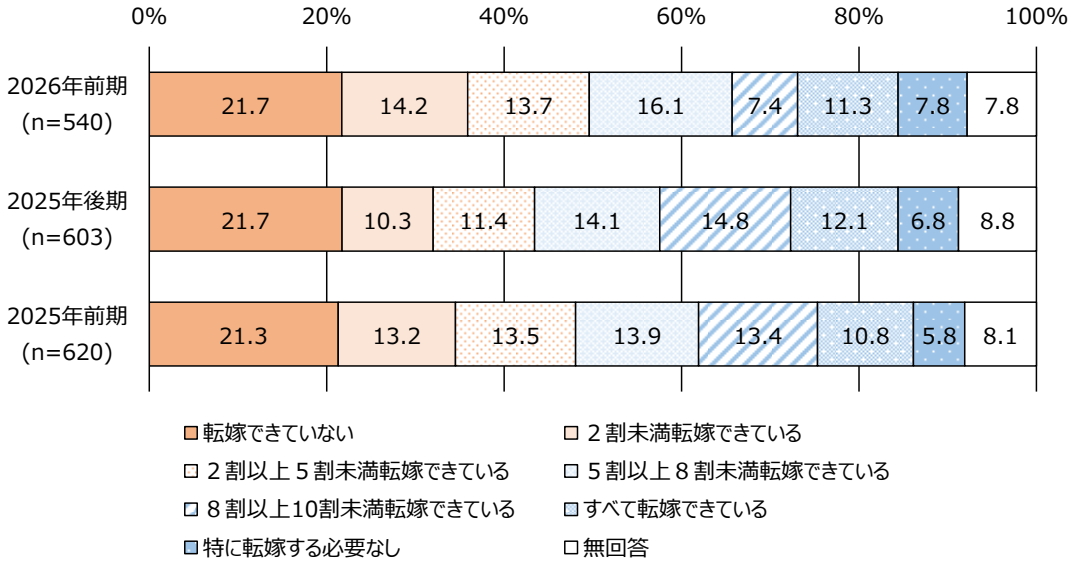


（２）原材料・仕入価格の上昇分に対する販売価格への転嫁について

～販売価格にわずかでも転嫁できた事業者が６割強～

原材料・仕入価格の上昇分に対する販売価格への転嫁についてみると、「転嫁できていない」が 21.7%と最も多く、次いで「５割以上８割未満転嫁できている」が 16.1%と多かった。

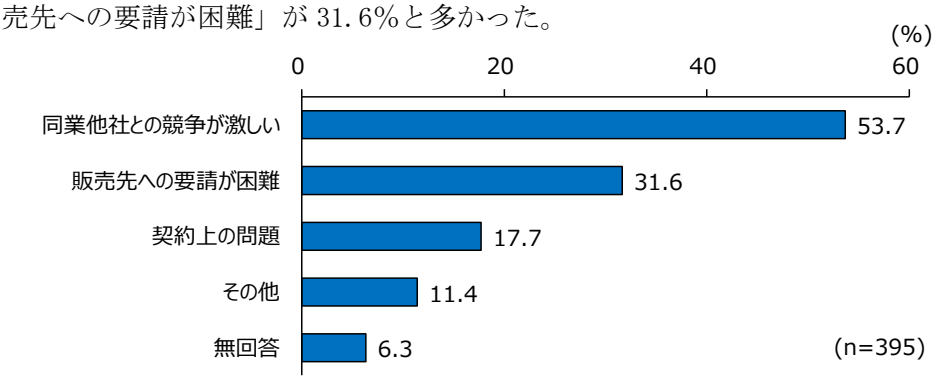
販売価格にわずかでも転嫁できた事業者の割合（「２割未満転嫁できている」～「すべて転嫁できている」）は 62.7%となり、前回調査と同じ水準となった。



（３）価格転嫁が難しい（できない）理由について

～「同業他社との競争が激しい」が５割台半ば近く～

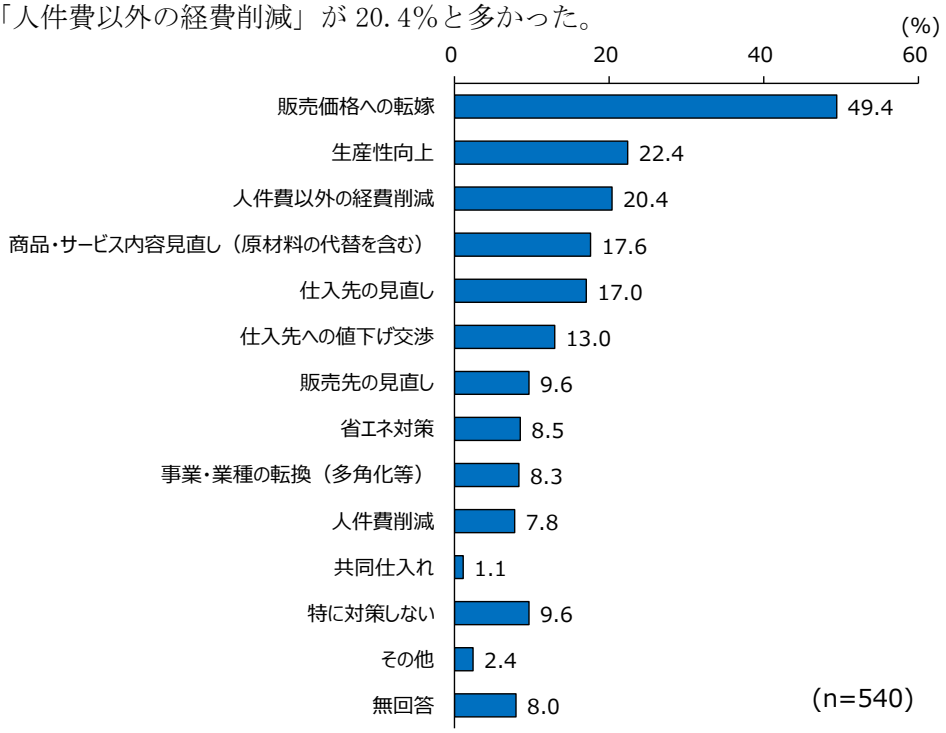
価格転嫁が難しい（できない）理由についてみると、「同業他社との競争が激しい」が 53.7%と最も多く、次いで「販売先への要請が困難」が 31.6%と多かった。



（４）今後予定している対策について

～「販売価格への転嫁」が５割弱～

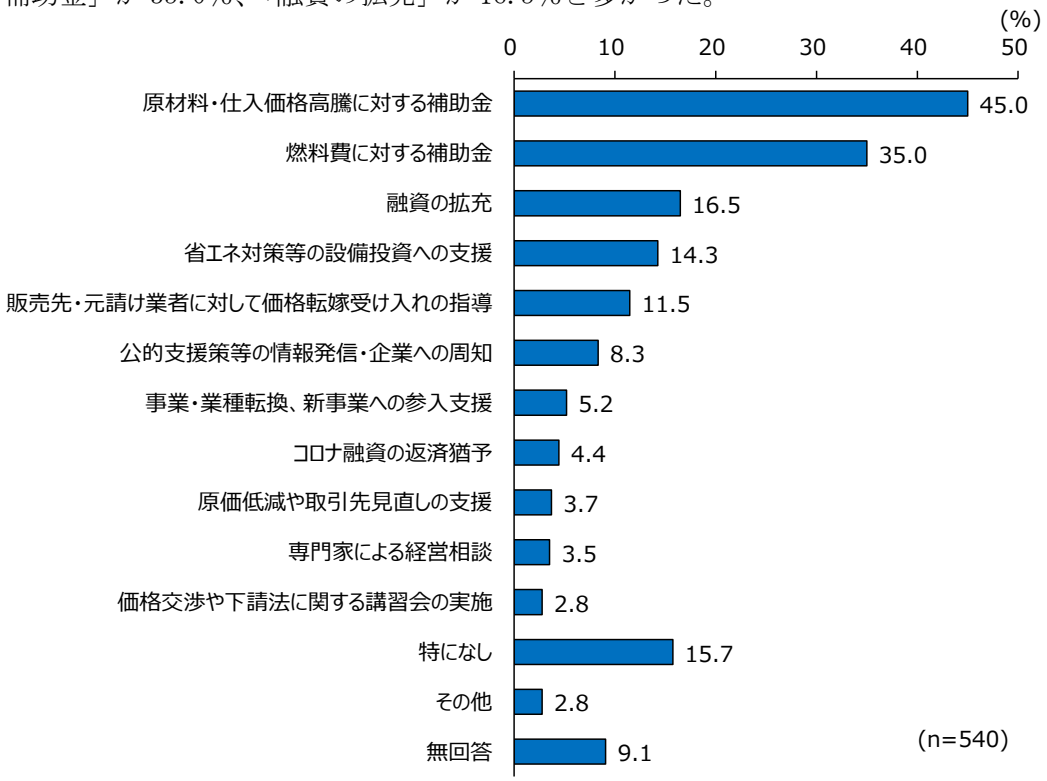
今後予定している対策についてみると、「販売価格への転嫁」が 49.4%と最も多く、次いで「生産性向上」が 22.4%、「人件費以外の経費削減」が 20.4%と多かった。



（５）原材料・仕入価格の高騰に対し期待する公的支援策、販売価格への価格転嫁が難しい場合に期待する公的支援策について

～「原材料・仕入価格高騰に対する補助金」が４割台半ば～

原材料・仕入価格の高騰に対し期待する公的支援策、販売価格への価格転嫁が難しい場合に期待する公的支援策についてみると、「原材料・仕入価格高騰に対する補助金」が 45.0％と最も多く、次いで「燃料費に対する補助金」が 35.0％、「融資の拡充」が 16.5％と多かった。

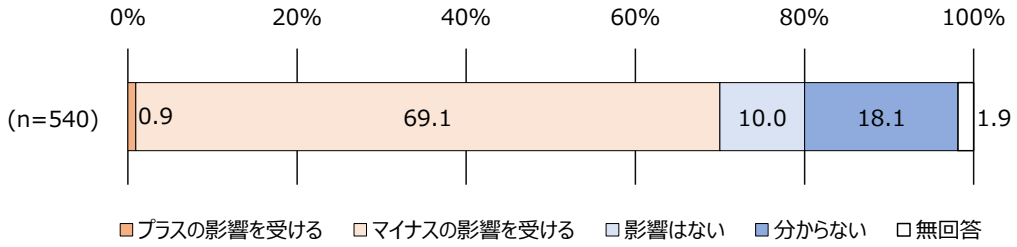


2　中東情勢の影響について

（１）中東情勢の緊迫化による自社の経営への影響について

～「マイナスの影響を受ける」が７割弱～

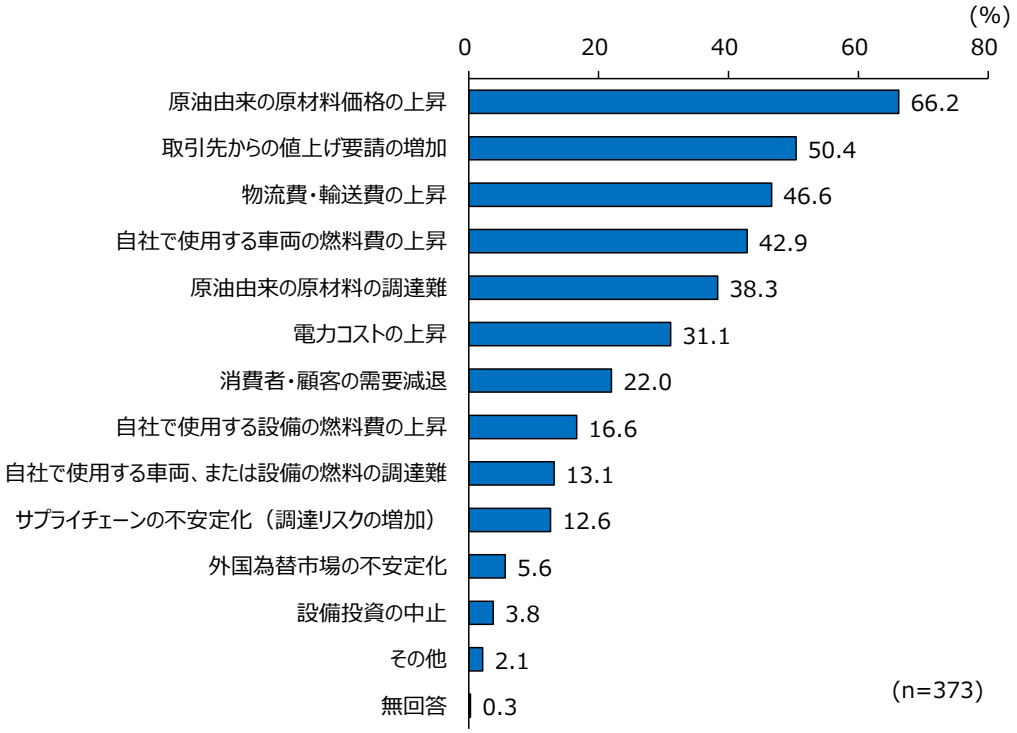
中東情勢の緊迫化による自社の経営への影響の有無についてみると、「マイナスの影響を受ける」が69.1%と最も多く、次いで「分からない」が18.1%となった。



（２）中東情勢の緊迫化がもたらすマイナスの影響の内容について

～「原油由来の原材料価格の上昇」が６割台半ば超え～

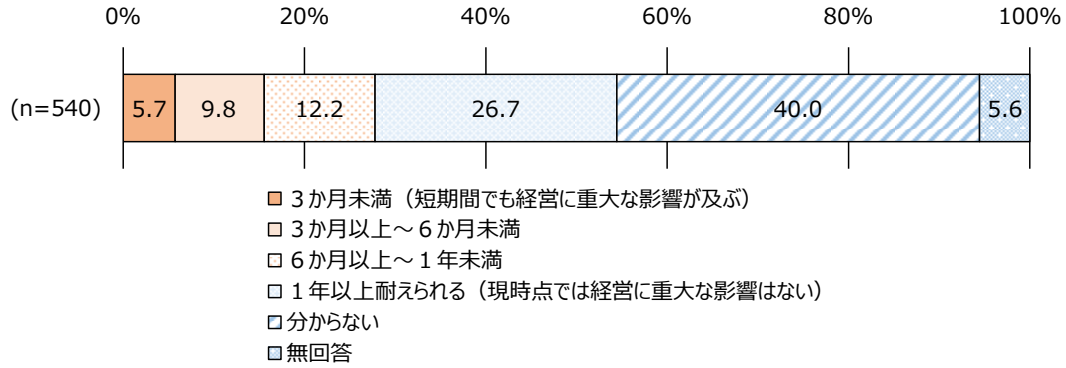
中東情勢の緊迫化がもたらすマイナスの影響の内容についてみると、「原油由来の原材料価格の上昇」が66.2%と最も多く、次いで「取引先からの値上げ要請の増加」が50.4%、「物流費・輸送費の上昇」が46.6%と多かった。



（３）現在の原油価格水準が継続した場合に主力事業の大幅な縮小に至るまでの期間について

～「分からない」が４割～

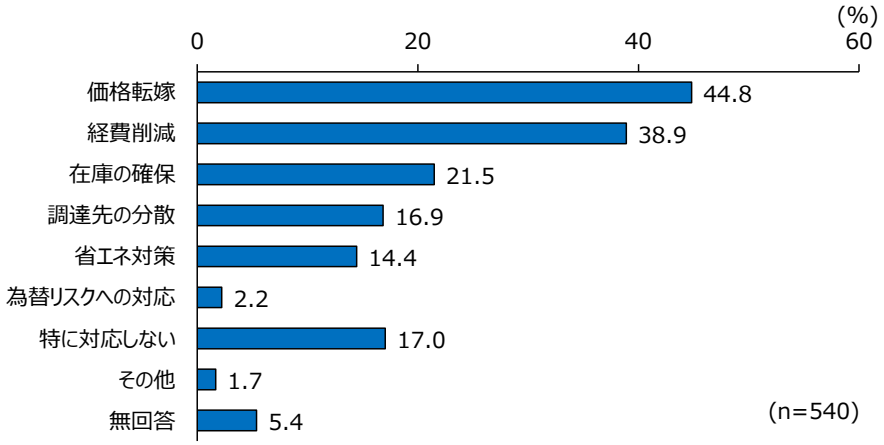
現在の原油価格水準が継続した場合に主力事業の大幅な縮小に至るまでの期間についてみると、「分からない」が 40.0%と最も多く、次いで「１年以上耐えられる（現時点では経営に重大な影響はない）」が 26.7%と多かった。



（４）今後予定している対策について

～「価格転嫁」が４割台半ば近く～

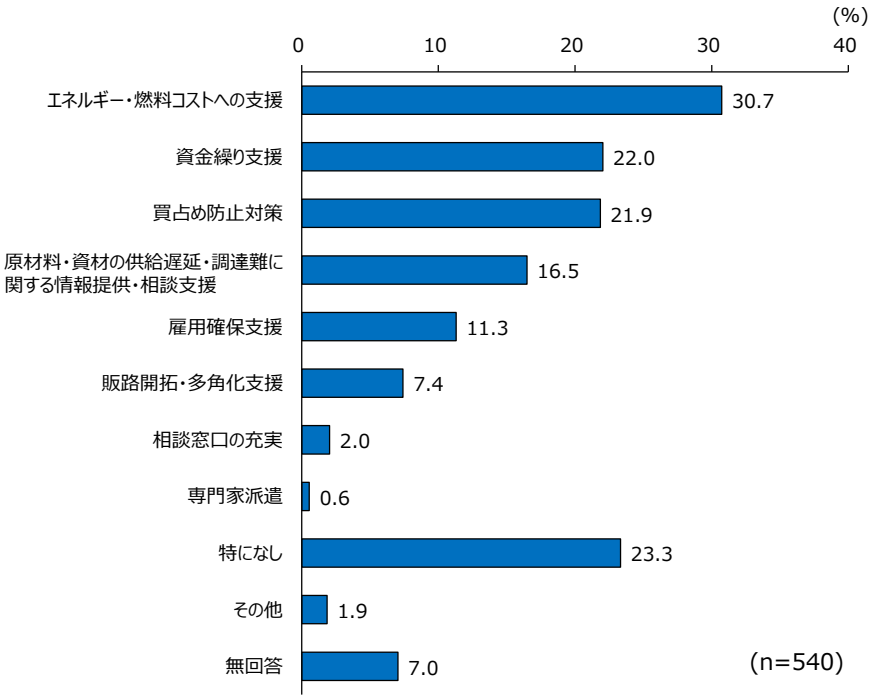
今後予定している対策についてみると、「価格転嫁」が 44.8%と最も多く、次いで「経費削減」が 38.9%、「在庫の確保」が 21.5%と多かった。



（５）中東情勢の影響への対応として期待する公的支援策について

～「エネルギー・燃料コストへの支援」が約３割～

中東情勢の影響への対応として期待する公的支援策についてみると、「エネルギー・燃料コストへの支援」が 30.7％と最も多く、次いで「資金繰り支援」が 22.0％、「買占め防止対策」が 21.9％と多かった。

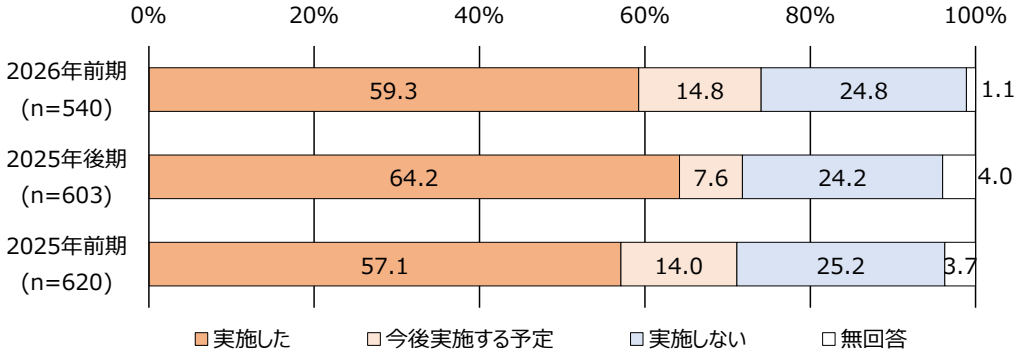


３　賃上げの実施状況について

（１）今年度（2026 年度）の賃上げ実施状況について

～「実施した」が６割弱～

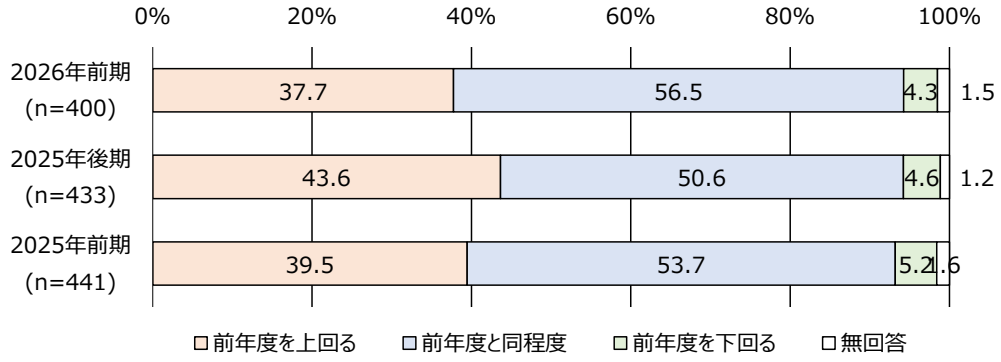
今年度の賃上げ状況についてみると、「実施した」が 59.3%、「今後実施する予定」が 14.8%となった。一方、「実施しない」は 24.8%となった。



（２）今年度の賃上げの程度について

～「前年度と同程度」が５割台半ば超え～

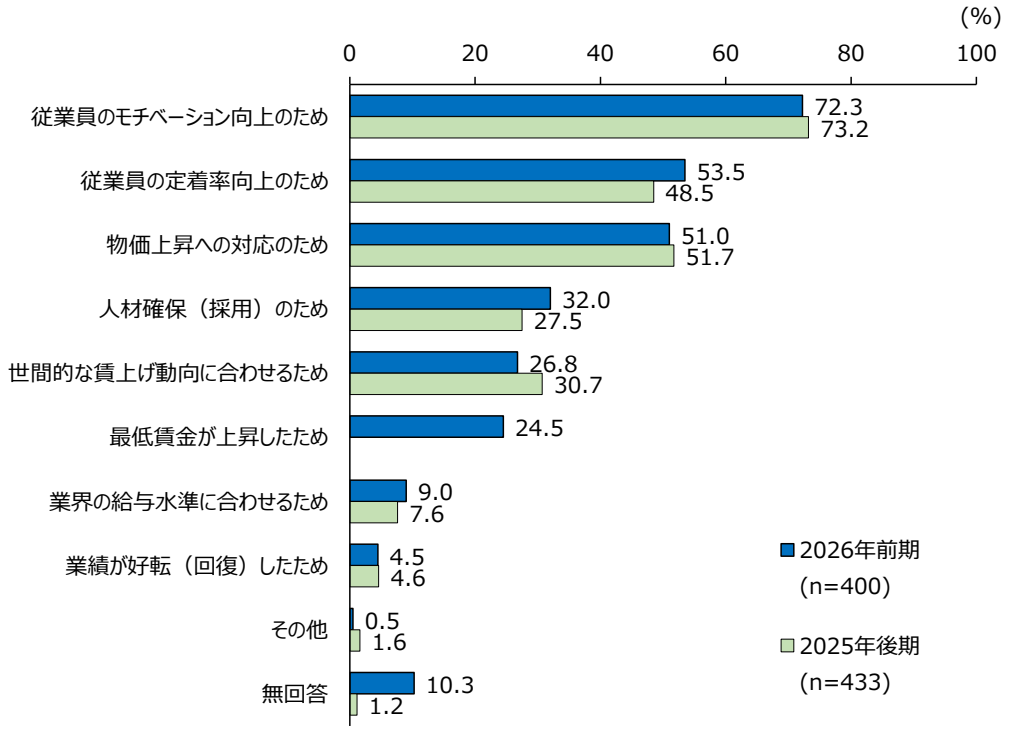
今年度の賃上げの程度（予定を含む）についてみると、「前年度と同程度」が 56.5%と最も多く、次いで「前年度を上回る」が 37.7%と多かった。



（３）賃上げを実施した（する）理由について

～「従業員のモチベーション向上のため」が７割強～

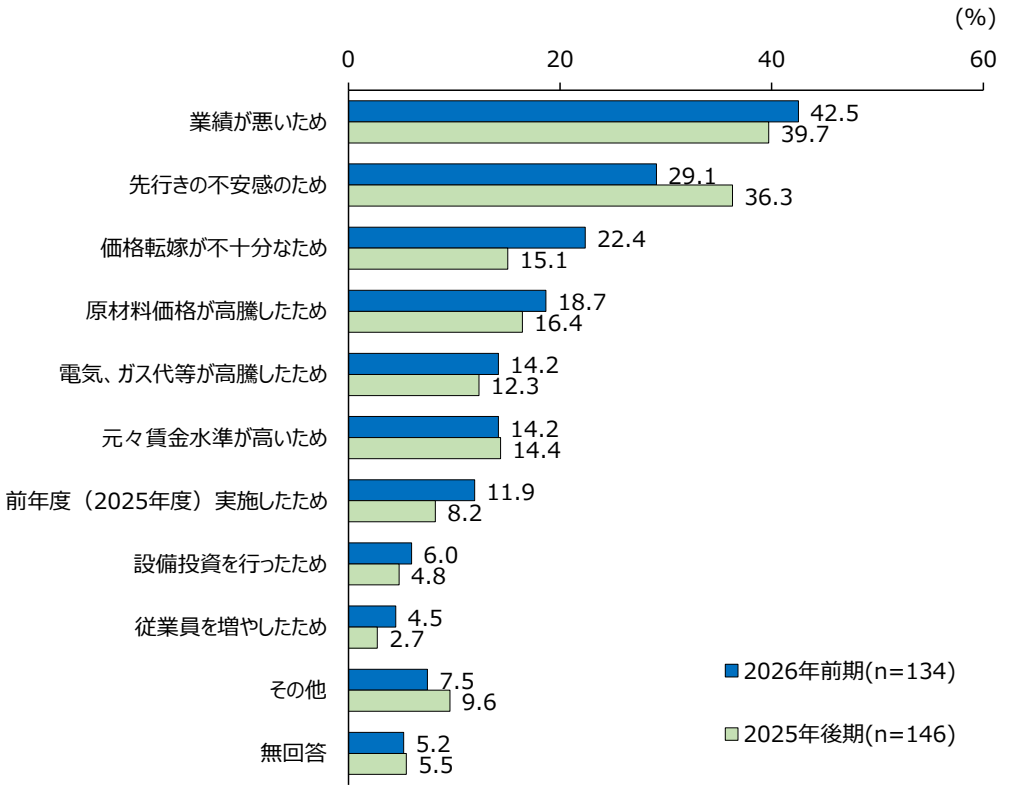
賃上げを実施した（する）理由についてみると、「従業員のモチベーション向上のため」が 72.3%と最も多く、次いで「従業員の定着率向上のため」が 53.5%、「物価上昇への対応のため」が 51.0%と多かった。



（４）賃上げを行わない（できない）理由について

～「業績が悪いため」が４割強～

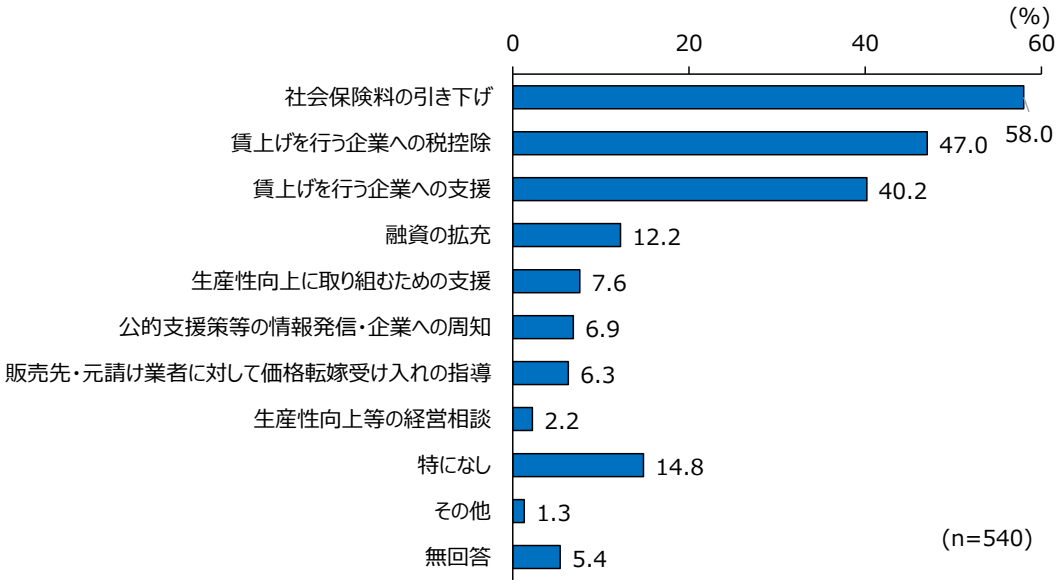
賃上げを行わない（できない）理由については、「業績が悪いため」が 42.5%と最も多く、次いで「先行きの不安感のため」が 29.1%と多かった。



（５）賃上げを実施するために、期待する公的支援策について

～「社会保険料の引き下げ」が６割近く～

賃上げを実施するために、期待する公的支援策についてみると、「社会保険料の引き下げ」が 58.0%と最も多く、次いで「賃上げを行う企業への税控除」が 47.0%と多かった。

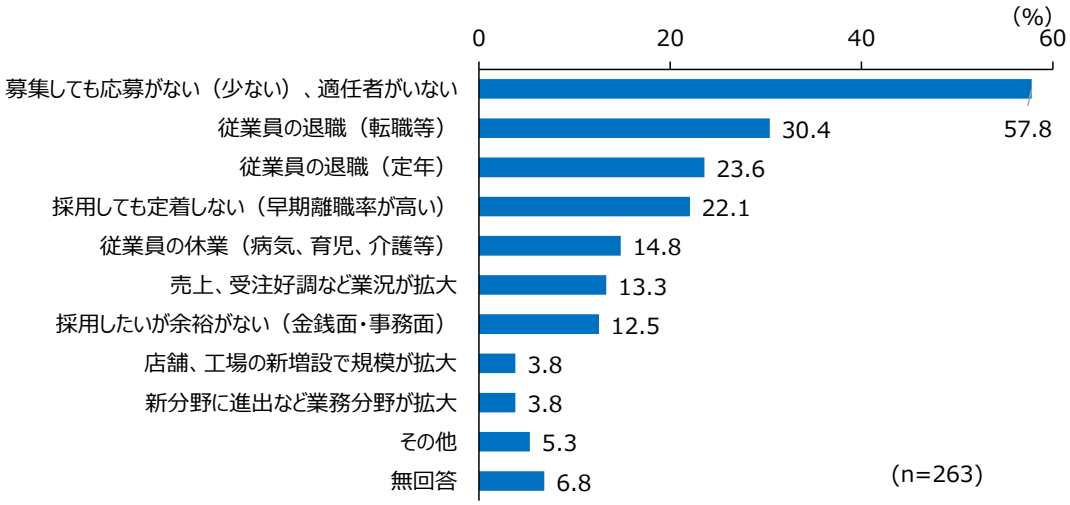


4　雇用動向について

（１）人手不足の要因について

～「募集しても応募がない（少ない）、適任者がいない」が５割台半ば超え～

人手不足の要因についてみると、「募集しても応募がない（少ない）、適任者がいない」が 57.8％と最も多く、次いで「従業員の退職（転職等）」が 30.4％と多かった。

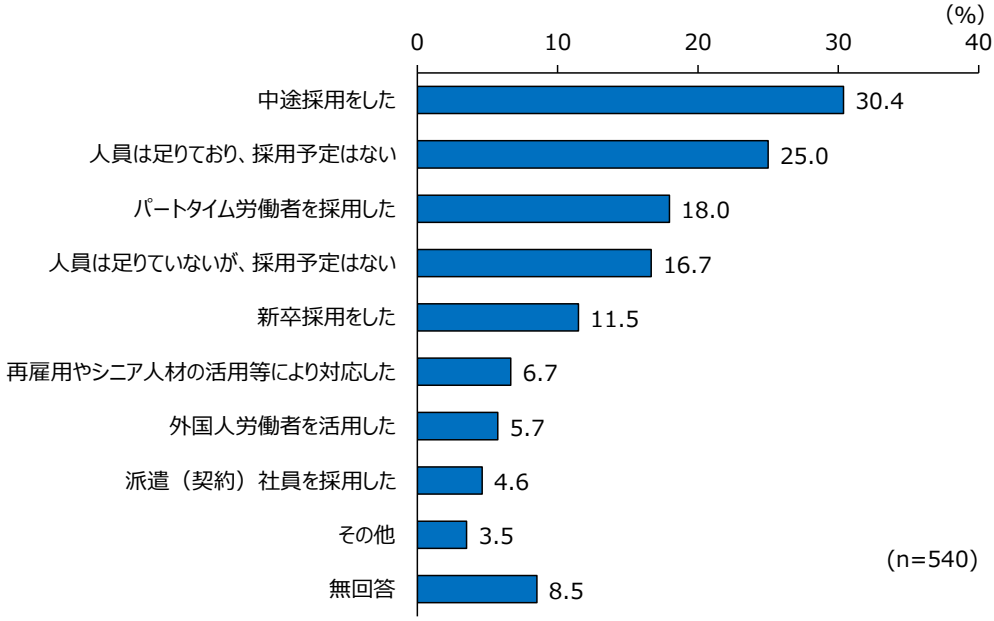


（２）今年度（2026 年度）の採用（予定を含む）について

～「中途採用をした」が約３割～

今年度の採用（予定を含む）についてみると、「中途採用をした」が 30.4％と最も多かった。採用を行った（予定を含む）中では、次いで「パートタイム労働者を採用した」が 18.0％と多かった。

採用を行わない（予定を含む）中では、「人員は足りており、採用予定はない」が 25.0％と最も多く、次いで「人員は足りていないが、採用予定はない」が 16.7％となった。

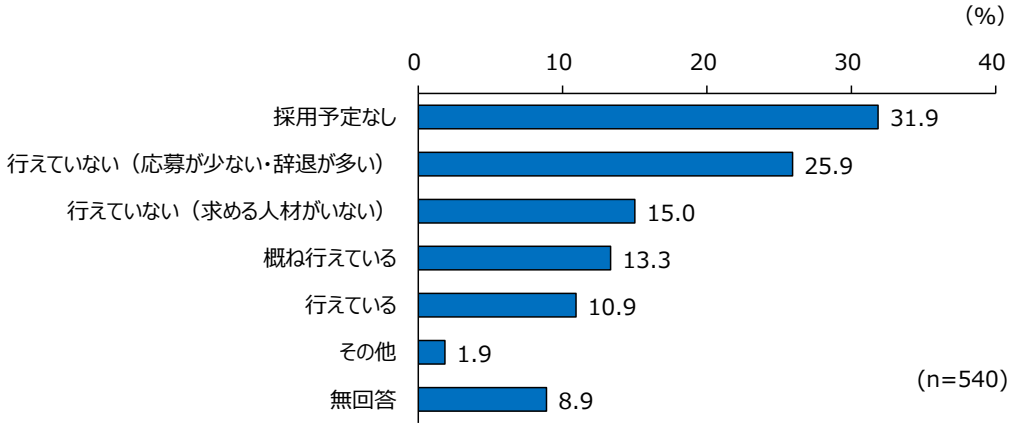


（３）採用計画の充足度について

～「行えていない（応募が少ない・辞退が多い）」が２割台半ば～

採用計画の充足度についてみると、希望どおりの採用が「行えていない（応募が少ない・辞退が多い）」が 25.9％と最も多かった。次いで「行えていない（求める人材がいない）」が 15.0％と多かった。一方、「概ね行えている」と「行えている」は、それぞれ 13.3％、10.9％となった。

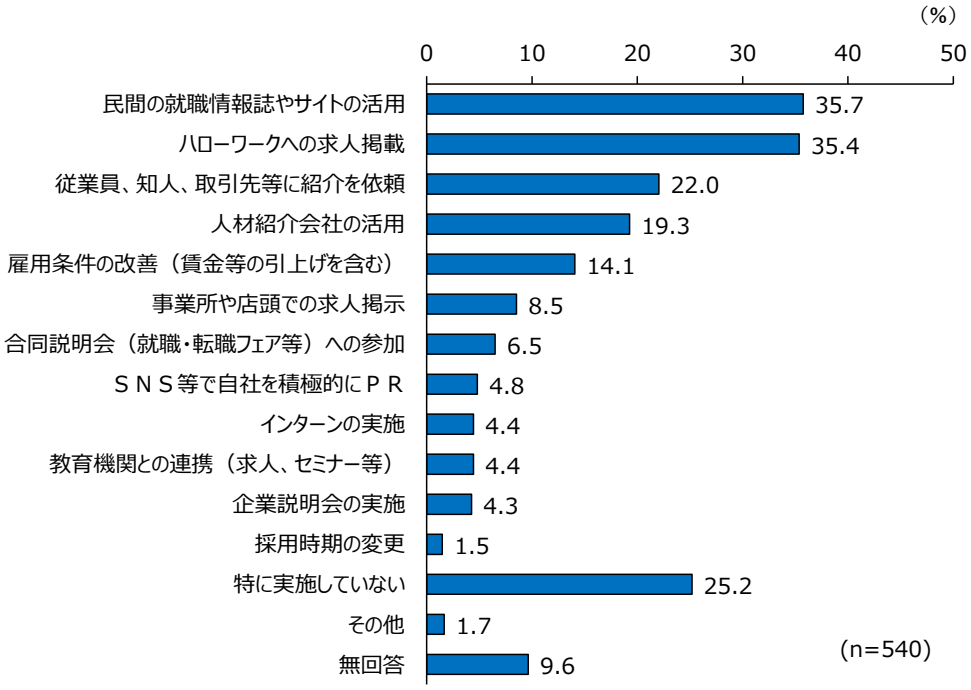
なお、「採用予定なし」は 31.9％となった。



（４）採用について行っている対策について

～「民間の就職情報誌やサイトの活用」が３割台半ば～

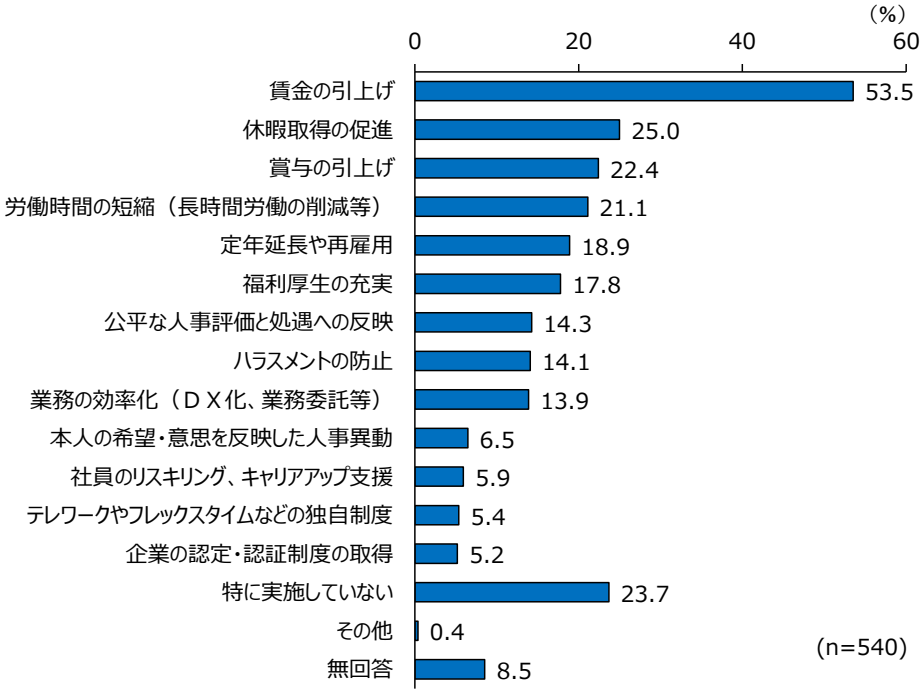
採用について行っている対策についてみると、「民間の就職情報誌やサイトの活用」が 35.7％と最も多く、次いで「ハローワークへの求人掲載」が 35.4％と多かった。



（５）人手不足や人材の確保・定着のため実施済み（予定）の対策について

～「賃金の引上げ」が５割台半ば近く～

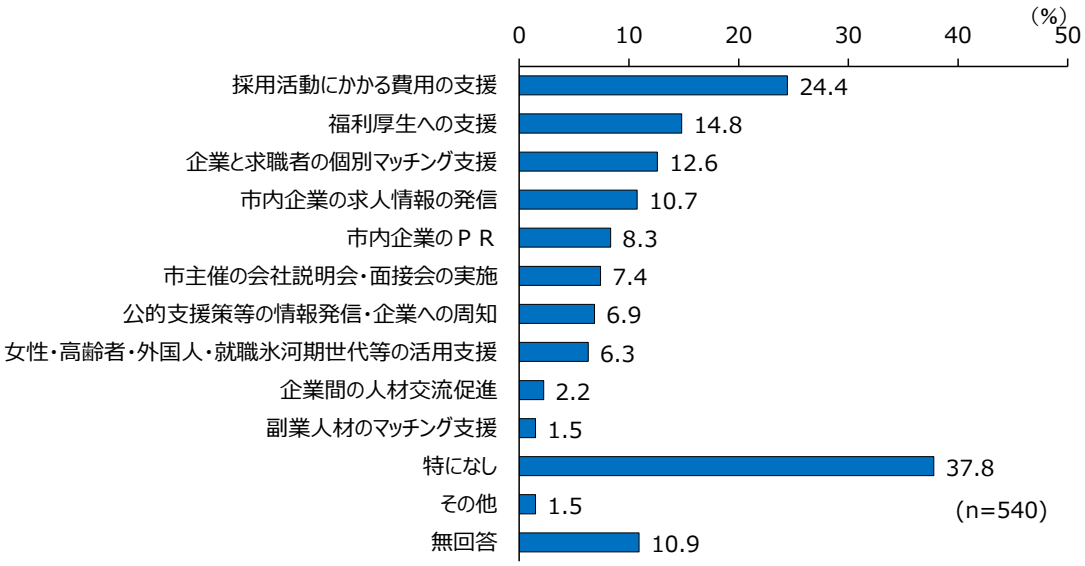
人手不足や人材の確保・定着のため実施済み（予定）の対策についてみると、「賃金の引上げ」が 53.5%と最も多く、次いで「休暇取得の促進」が 25.0%、「賞与の引上げ」が 22.4%と多かった。



（６）人材確保に対し、期待する公的支援策について

～「特になし」が３割台半ば超え～

人材確保に対し、期待する公的支援策についてみると、「特になし」が 37.8%と最も多く、次いで「採用活動にかかる費用の支援」が 24.4%、「福利厚生への支援」が 14.8%、「企業と求職者の個別マッチング支援」が 12.6%と多かった。



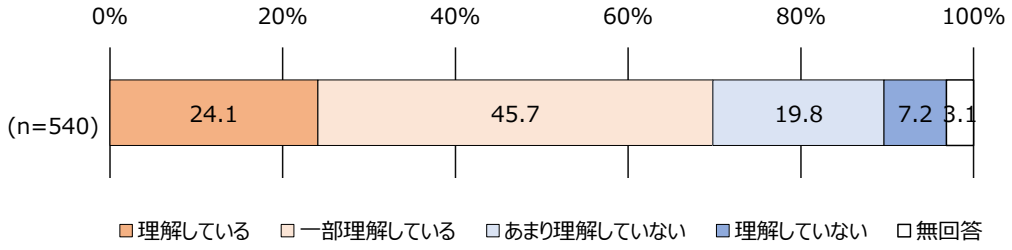
５　デジタル活用状況について

（１）デジタル活用の理解度について

～「理解している」と「一部理解している」の合計は７割弱～

デジタル活用への理解についてみると、「一部理解している」が 45.7%と最も多く、次いで「理解している」が 24.1%と多かった。

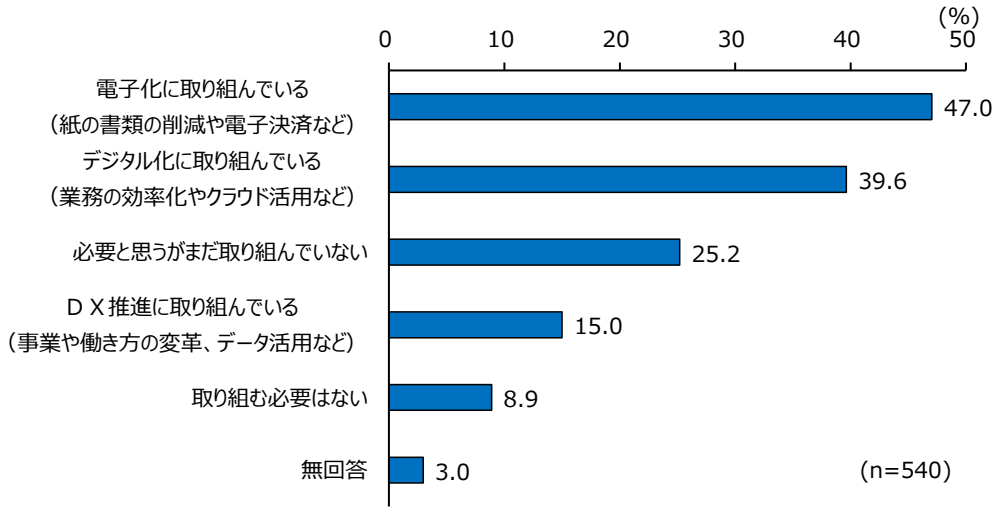
「理解している」と「一部理解している」の合計は 69.8%、「あまり理解していない」と「理解していない」の合計は 27.0%となった。



（２）デジタル活用の取組状況について

～「電子化に取り組んでいる（紙の書類の削減や電子決済など）」が４割台半ば超え～

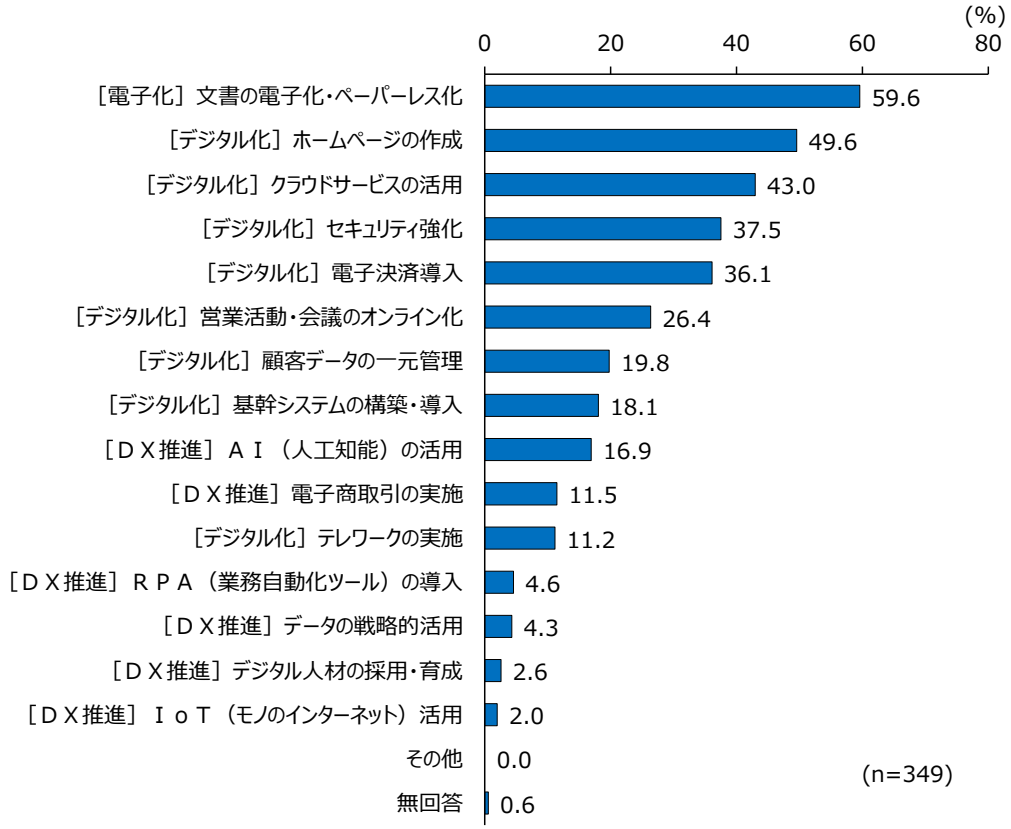
デジタル活用の取組状況についてみると、「電子化に取り組んでいる（紙の書類の削減や電子決済など）」が 47.0%と最も多く、次いで「デジタル化に取り組んでいる（業務の効率化やクラウド活用など）」が 39.6%と多かった。



（３）デジタル活用に取り組んでいる事務・事業について

～「文書の電子化・ペーパーレス化」が６割弱～

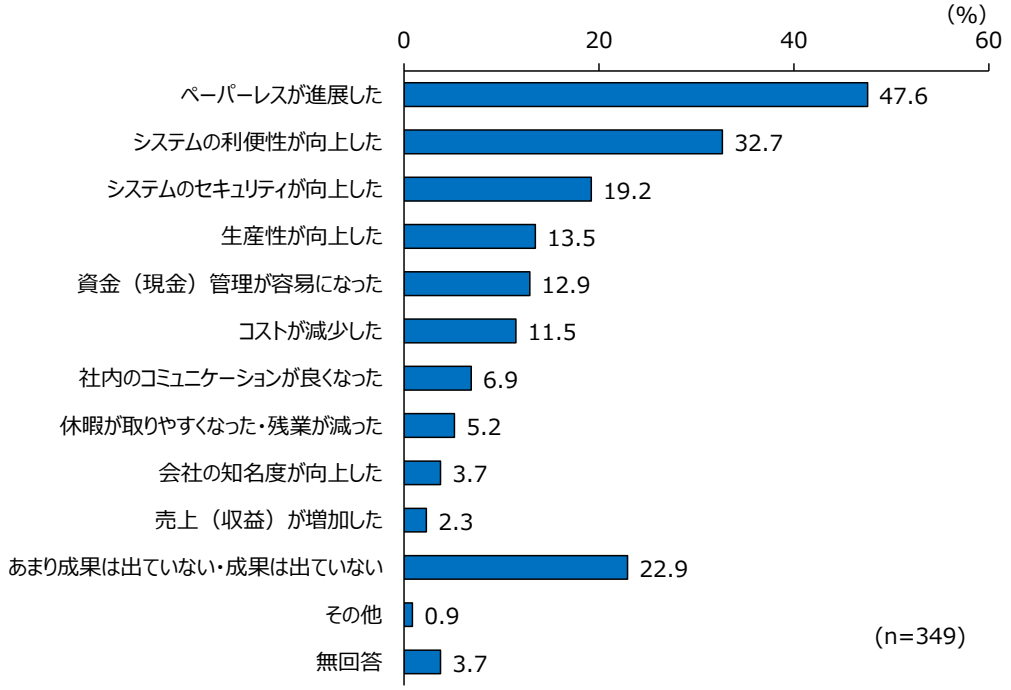
デジタル活用に取り組んでいる事務・事業についてみると、「文書の電子化・ペーパーレス化」が 59.6%と最も多く、次いで「ホームページの作成」が 49.6%、「クラウドサービスの活用」が 43.0%と多かった。



（４）デジタル活用の成果について

～「ペーパーレスが進展した」が４割台半ば超え～

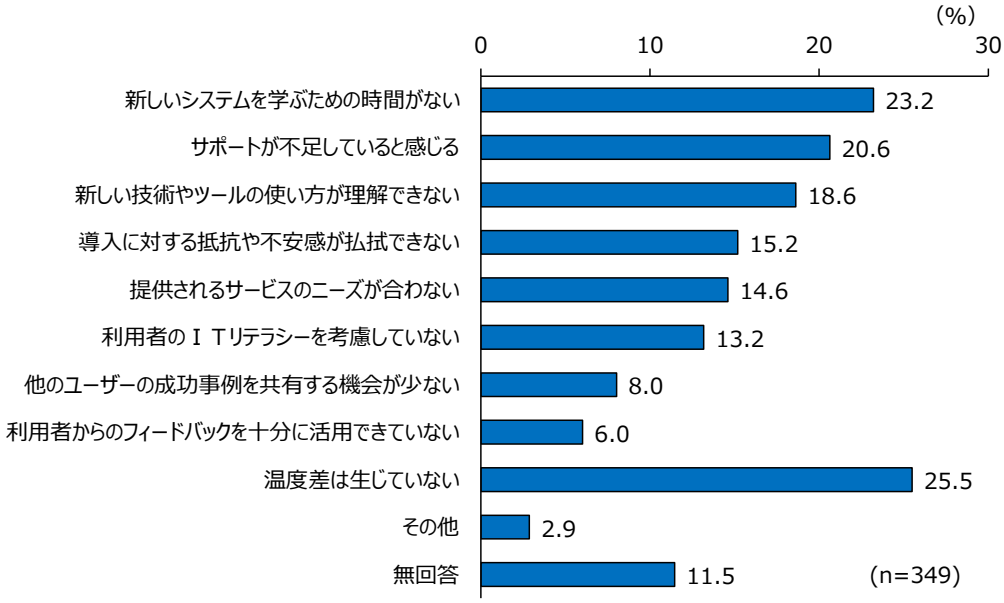
デジタル活用の成果についてみると、「ペーパーレスが進展した」が 47.6%と最も多く、次いで「システムの利便性が向上した」が 32.7%、「システムのセキュリティが向上した」が 19.2%と多かった。「あまり成果は出ていない・成果は出ていない」は 22.9%となった。



（５）ＤＸ関連サービス提供事業者との間に温度差が生じる要因について

～「温度差は生じていない」が２割台半ば～

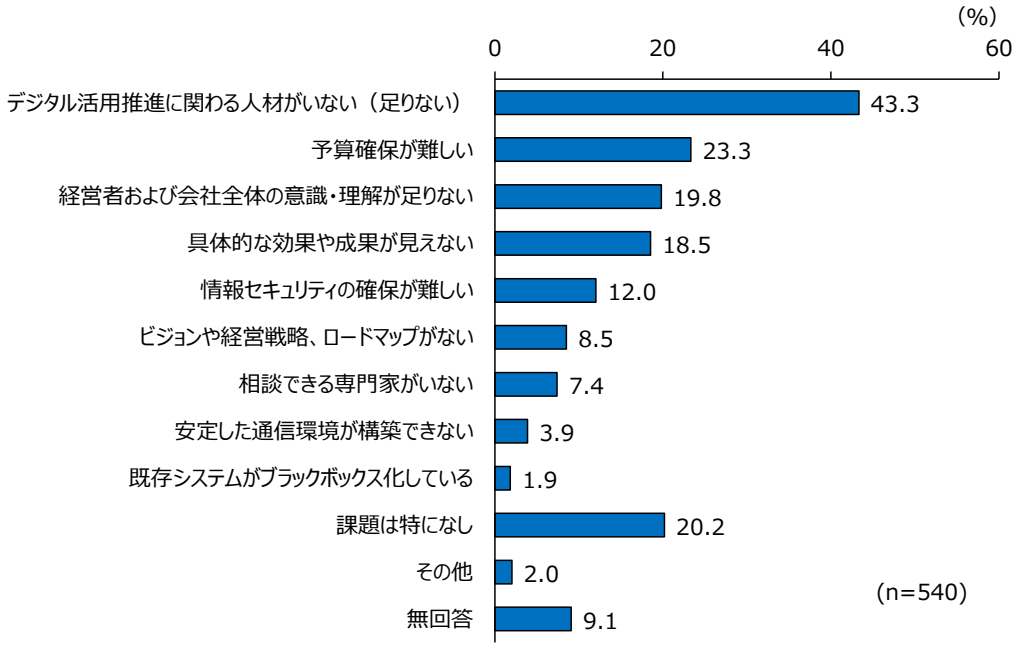
ＤＸ関連サービス提供事業者（ソフトウェア会社など）との間に温度差が生じる要因についてみると、「温度差は生じていない」が 25.5％と最も多く、次いで「新しいシステムを学ぶための時間がない」が 23.2％、「サポートが不足していると感じる」が 20.6％と多かった。



（６）デジタル活用を進めるに当たっての課題について

～「デジタル活用推進に関わる人材がいない（足りない）」が４割台半ば近く～

デジタル活用を進めるに当たっての課題についてみると、「デジタル活用推進に関わる人材がいない（足りない）」が 43.3％と最も多く、次いで「予算確保が難しい」が 23.3％、「経営者および会社全体の意識・理解が足りない」が 19.8％と多かった。「課題は特になし」は 20.2％となった。

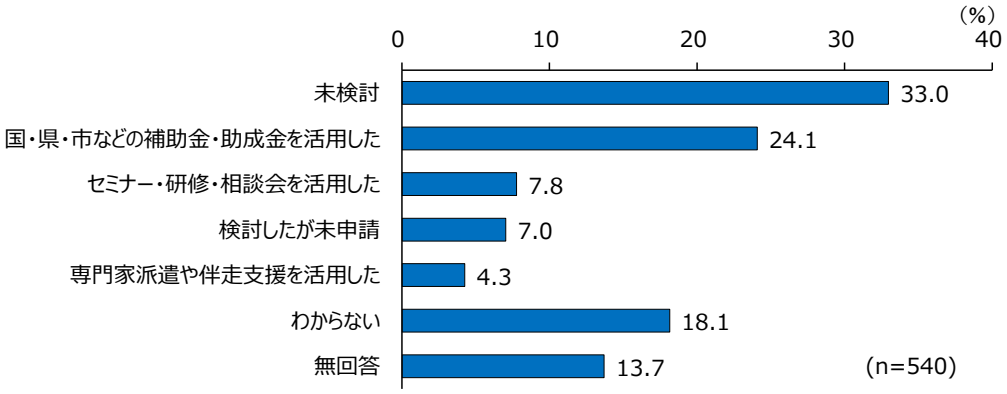


（７）デジタル活用における支援の活用状況、必要だと思う支援・施策について

【支援の活用状況】

～「国・県・市などの補助金・助成金を活用した」が２割台半ば近く～

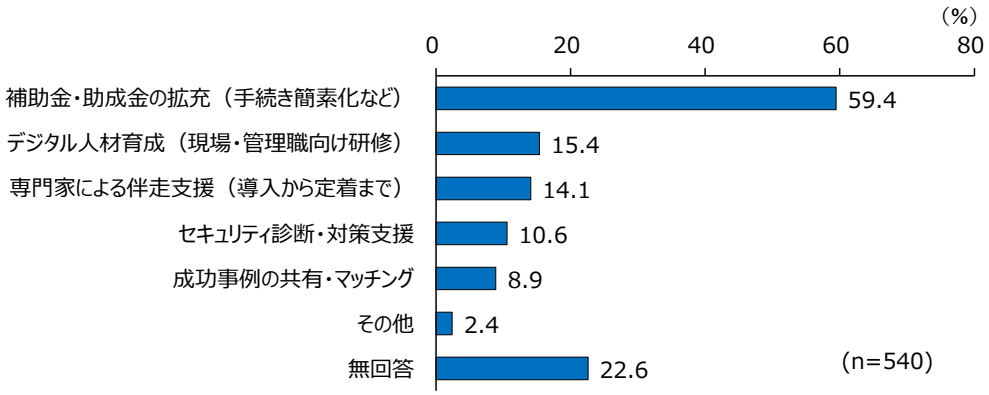
デジタル活用における支援の活用状況についてみると、「未検討」が 33.0%と最も多かった。活用した中では、「国・県・市などの補助金・助成金を活用した」が 24.1%、次いで「セミナー・研修・相談会を活用した」が 7.8%となった。



【必要だと思う支援・施策】

～「補助金・助成金の拡充（手続き簡素化など）」が６割弱～

デジタル活用において必要だと思う支援・施策についてみると、「補助金・助成金の拡充（手続き簡素化など）」が 59.4%と最も多く、次いで「デジタル人材育成（現場・管理職向け研修）」が 15.4%、「専門家による伴走支援（導入から定着まで）」が 14.1%と多かった。



さいたま市地域経済動向調査報告書　概要版
－2026年６月調査（2026年４～６月期）－
2026年10月

［ 発 行 ］ さいたま市 経済局 商工観光部 経済政策課
〒330-9588　さいたま市浦和区常盤６丁目４番４号
TEL　048(829)1363(直通)　FAX　048(829)1944

本報告書の詳細は、市ホームページにてご覧いただけます。

このさいたま市地域経済動向調査業務(2026 年６月調査)の委託に要する経費は、184.25 万円です。